

## 庄内地域における

## 「魅力ある学校」づくり 通信



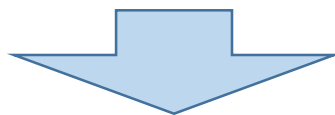
豊中市では、子どもたちの教育環境の充実、学校・地域の魅力向上等を図るため、学校再編による小中一貫教育の推進などを柱にした「魅力ある学校」づくりの検討を進めています。検討に際しては、保護者や地域の皆様のご意見等を広くお伺いし、方向性を固めていきたいと考えています。本通信では、今年2月から行ってきた市民説明会でいただいたご意見、ご質問をもとに、小中一貫教育の内容や、今後の予定等を皆様に広く情報発信します。「魅力ある学校」づくりについて少しでも皆さんの疑問を解消し、不安を和らげることに繋がればと考えています。

## 説明会以降の状況について

平成28年(2016年)2月20日(土)のローズ文化ホールでの説明会から、34箇所、のべ1400人の方々に「魅力ある学校」づくり構想についてお伝えしました。それぞれの会場でいただいたご質問、ご意見、及び教育委員会事務局の回答は、豊中市ホームページに掲載しております。また、本通信4ページ目にも主な質問と回答を抜粋して掲載しています。

豊中市教育委員会事務局では、これまでの市民説明会でいただきましたご意見、ご指摘を踏まえて関係部局と共に協議、検討を重ねているところです。

2月の説明会資料には「魅力ある学校」づくりの検討に着手した背景、「魅力ある学校」づくり構想の概要、及び具体案(2案)等を掲載していました。その中の「今後のスケジュール」については、あくまで2月時点での想定であり、このスケジュールありきで進めているわけではありません。保護者、地域住民の皆様と意見交換を重ねながら、庄内地域の子どもたちにとってより良い計画を策定したいと考えています



## ◆ ◆ 「魅力ある学校づくり構想の検討状況説明会」のお知らせ ◆ ◆

このたび、これまで説明会等でいただいたご質問、ご意見に対する市の考え方をお示しするとともに、現在の検討状況や今後の予定等をお伝えするため、次のとおり説明会を開催します。ぜひ、ご参加ください。

- 11月5日(土) 午後7時～9時 ローズ文化ホール(野田町4-1、定員:300人)
- 11月6日(日) 午後2時～4時 庄内公民館3階集会室(三和町3-2-1、定員:120人)
- 11月9日(水) 午後7時～9時 庄内公民館3階集会室(三和町3-2-1、定員:120人)



※各回とも説明内容は同じです。

※事前のお申し込みは不要です(先着順)。30分前から受付を開始します。

※満1歳～小学校3年生まで保育可(お子さまお一人200円)。保育をご希望される場合は、10月28日(金)までに学校教育課までお申込みください。

※ 上記の全体説明会以降、これまでと同様に、小・中学校、こども園、地域団体を対象とした個別説明会を行います。

## 説明会でいただきました、主なご意見・ご質問と回答は以下のとおりです。

※市ホームページには、各会場の質問と回答が掲載されています。↓

<http://www.city.toyonaka.osaka.jp/kosodate/kosodatetorikumi/nanbuchikutorikumi.html>

### Q.学校再編によって現在の学校に比べて通学距離が間違いなく延びる。特に体の小さい小学1年生には負担が大きい。

A.一番遠いところで稲津町から北校（庄内小学校敷地）まで約2km、南校（千成小学校敷地）については、庄本町からの通学距離が一番長く、約1.6kmあると思われます。今後は具体的な通学経路も示しながら検討する必要があると考えています。

### Q.構想案の場所に通学することになれば、大きな道路（国道176号線、府道10号線など）や、阪急電車（神戸線、宝塚線）の線路を渡らなければならない。

A.今後具体的な通学経路を示した上で、校区ごとに検討する必要があると考えています。

### Q.なぜ小中一貫教育にする必要があるのか。学校規模を確保するのであれば小学校同士、中学校同士の統合でよいではないか。

A.小中一貫教育は全国的に事例があり、文部科学省の調査によりますと、平成26年度（2014年度）で211自治体、1130件の取組実績があります。学習指導上の成果として、学習意欲が高まる、学力が向上する、生活指導上の成果として、いわゆる「中一ギャップ」が緩和する、子どもたちの心が成長する、また、小学校と中学校の教職員が共に学び合ったり、助け合ったりして子どもたちを見ることができるといったことが報告されています。課題としては、5・6年生が中だるみする等が報告されていますが、行事等の工夫により対応できると考えています。

### Q.「魅力ある学校」で子どもたちは夢や希望を抱き、輝くことができるのか。そもそも、どのような子どもを育もうとしているのか。

A.構想案を作成するにあたって、各小学校でワークショップを開催し、保護者や地域の皆様に「15歳の子ども像」を考えていただきました。その答えはほぼ共通しており、「あきらめない子ども」「我慢できる子ども」「夢に向かって頑張れる子ども」などでした。義務教育9年間を通じて基礎・基本となる力や、規則正しい生活・学習習慣を身につけて、将来の進路を自ら掴みとれるような子どもを育む必要があると考えています。

### Q.小学生と中学生が一緒になれば、生活指導面において、一部の中学生が小学生に悪影響を及ぼす懸念があるのではないか。

A.文部科学省の調査結果によると、「上級生は下級生の手本となろうとする意識が高まった」「下級生は上級生に対する憧れの気持ちが強まった」「児童生徒の思いやりや助け合いの気持ちが育まれた」などの成果が報告されています。加えて、教職員やスクールカウンセラー、学生ボランティア、地域の方々など、さまざまな人が子どもたちの教育に関わることも大事だと考えています。

### Q.庄内地域の小規模校化は今に始まったことではなく、ずいぶん前からわかっていたのではないか。なぜ今、学校再編なのか。

A.学校規模等に関する課題の検討はずいぶん前から行っていますが、学校教育審議会の平成15年（2003年）答申は「統廃合は慎重を期すべき」「早急に統廃合が必要とは言い難い状況」という判断でした。その後、学校規模の差がさらに広がったことを受けて、平成22年（2010年）に再度、学校教育審議会へ諮問し、3年に亘る審議を経て、「適正な小・中学校の配置についても十分検討されたい」との答申を得ております。なお、南部地区、庄内地域の諸課題は喫緊の課題であり、早急に着手しなければならないと認識しています。



発行

豊中市教育委員会事務局 学校教育課

電話：06-6858-2705 F A X：06-6846-9649

E-mail：kyokeikaku@city.toyonaka.osaka.jp

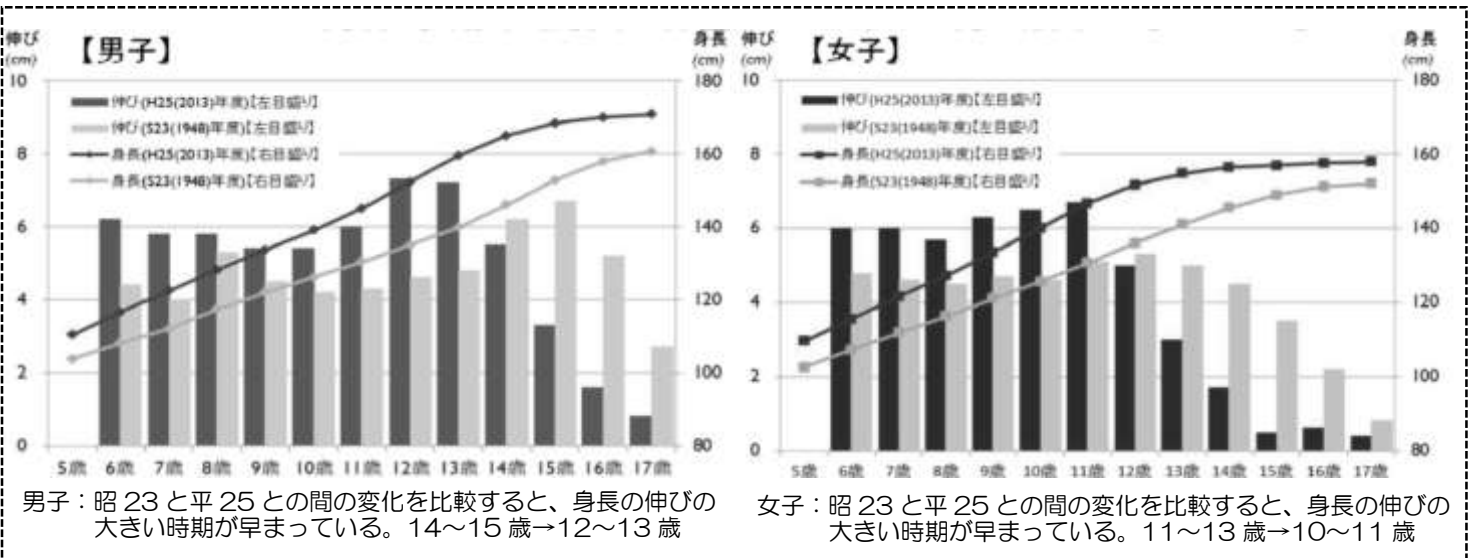


# 3. 小中一貫教育が求められる背景

## ①発達の早期化

6-3制が導入された昭和20年代前半と比較すると、例えば、平成25年(2013年)の児童生徒の身長伸びや体重の伸びの大きい時期は、昭和23年当時よりも、2年程度早まっています。また、女子の平均初潮年齢についても、昭和の初めと比べて2年程度早まるなど、思春期の到来時期が早まっているのではないかと指摘もあります。

その結果、小学生に思春期の早期化、興味関心の多様化、個人差の拡大が起こっており、より興味・関心に応じた指導の必要性、より専門性が高い指導の必要性、より多くの大人が多様な視点で関わる必要性が出てきています。小学校高学年における学級担任制や伝統的な小学校的指導をこのままの形で続けることへの疑問が投げかけられています。つまり、5年生頃から担任の先生一人での指導が難しくなる傾向があるため、興味関心や個性への対応の重視、指導の専門性の強化といった、従来であれば中学校段階の指導の特質とされてきた教科担任制を、小学校段階から段階的に導入する取組も見られるようになってきています。本市においても小学校20校で一部実施しています。また、こうした児童生徒の様々な成長の段差に適切に対応する等の観点から、現行の6-3制の下で、4-3-2や5-4といった学年段階の区切りを設け、区切りごとに指導の重点を定めて一貫教育を実施する取組も増えています。



## ②いわゆる「中一ギャップ」への対応

各種調査によれば、いじめの認知件数、不登校児童生徒数、暴力行為の加害児童生徒数が中学校1年生になったときに大幅に増えるなど、児童が小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活に不適應を起こす、いわゆる「中1ギャップ」が指摘されています。

加えて、「授業の理解度」「学校の楽しさ」「教科や活動の時間の好き嫌い」について、中学生になると肯定的回答をする生徒の割合が下がる傾向にあることや、「学習上の悩み」として、「上手な勉強の仕方がわからない」と回答する児童生徒数が増える傾向が明らかになっています。



発達の早期化に対応し、いわゆる「中一ギャップ」を緩和するために、小中一貫教育が有効であると言われています。具体的に先進事例でどのような事が取組まれ、成果が上がっているのかを、次号の通信でご紹介します。

出典・子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について(答申)平成26年12月22日  
 中央教育審議会  
 ・小中一貫(連携)教育の理論と方法・教育学と数学の観点から 西川信廣・牛瀧文宏 著 ナカニシヤ出版  
 ・国立教育政策研究所 平成27年度教育研究公開シンポジウム 平成27年8月24日  
 小中一貫教育 学校の組織と運営 屋敷 和佳(国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部) 資料  
 ・初等中等教育分科会小中一貫教育特別部会 小中一貫教育関連基礎資料 平成26年8月29日 資料7

# 小中一貫教育について

これまでの説明会では、「小中一貫教育」とはどんな教育なのか？という質問を多く頂きました。そこで小中一貫教育について、この場をお借りしてどのような教育で、導入の背景、全国的にどれくらい取り組まれているのか等、今後情報発信していきます。今回は第一回目ということで、全体的な説明を掲載します。

## 1. まずは定義から

「小中連携」・・・小・中学校が互いに情報交換、交流することを通じ、小学校教育から中学校教育への円滑な接続をめざす様々な教育

「小中一貫教育」・・・小中連携のうち、小・中学校がめざす子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、それに基づき行う系統的な教育  
(H26 文部科学省「小中一貫教育の成果・課題に関する実態調査」の定義より)

「小中一貫校」・・・小中一貫教育を行っている学校

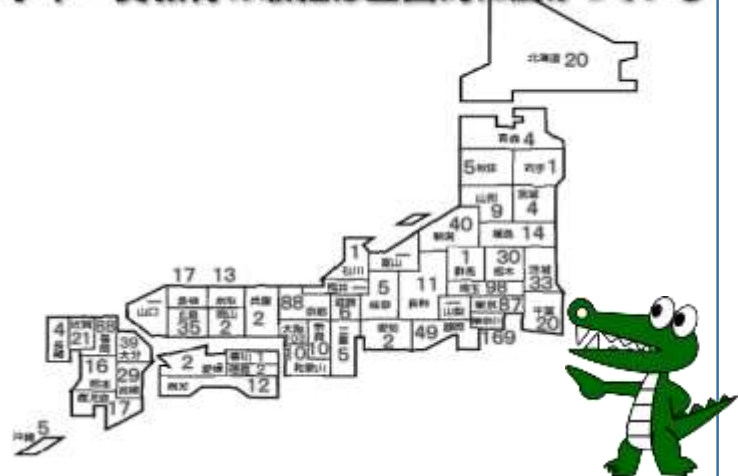
## 2. 日本全国での小中一貫教育の取組状況

全国で小中一貫教育を行っているのは  
実施件数 1130 件（小：2284 校、中：1140 校）  
※日本の全小学校数は約 20,000 校  
全中学校数は約 10,000 校 です  
→約 10%程取り組まれています。

実施市町村 211 市町村（全市町村の約 12%）  
積極的に推進している県 4 県  
積極的な検討・注視している県 3 県+33 県  
となっています。

○小中一貫教育の取り組みは、平成 12 年（2000 年）に広島県呉市が文部科学省研究開発学校の指定を受け、「4・3・2 カリキュラムの開発」五番町小学校、二河小学校、二河中学校の 3 校で取り組みに着手したことが始まりです。その後、小中一貫教育は徐々に広がり、今では全国各地で実践されています。

小中一貫教育の取組は全国的に広がっている

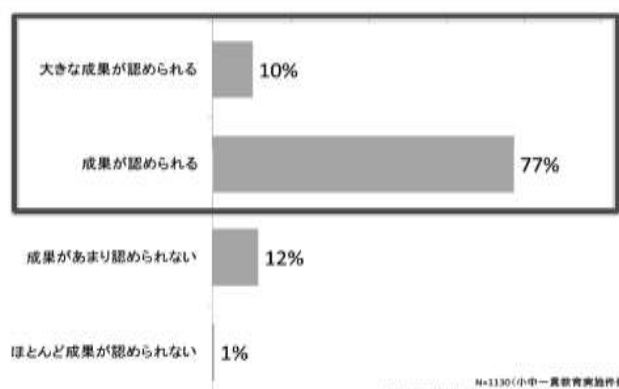


文部科学省は平成 26 年（2014 年）小中一貫教育についての全国的な調査を行い、成果や課題についてまとめたものを公表しています。

その中で、小中一貫教育の取組に、成果が認められるという結果が示されています。

なぜ小中一貫教育がこれだけ全国的に広まり、成果が出ているのか、小中一貫教育が求められる背景についてご紹介します。

小中一貫教育のこれまでの取組の総合的な評価（成果）



M=1130(小中一貫教育実施件数)  
出典: 文部科学省「小中一貫教育等に関する実態調査」